



平成29年7月31日

各 位

会社名 アピックヤマダ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 押森 広仁  
(コード番号 6300 東証二部)  
問合せ先 取締役企画部長 小出 篤  
(TEL. 026-275-2111)

(訂正) 「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成23年11月8日に開示いたしました「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社  
 コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 小出 篤 TEL 026-275-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,378	△26.1	△520	—	△484	—	△481	—
23年3月期第2四半期	7,274	85.5	382	—	448	—	431	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △494百万円(—%) 23年3月期第2四半期 368百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△38.76	—
23年3月期第2四半期	34.70	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	12,346	5,673	46.0
23年3月期	12,799	6,167	48.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,673百万円 23年3月期 6,167百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	△8.8	90	△85.8	350	△54.1	290	△58.5	23.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	12,969,000株	23年3月期	12,969,000株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	541,001株	23年3月期	540,647株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	12,428,087株	23年3月期2Q	12,429,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞を脱し回復の途上にあります。ギリシャの債務危機を背景に金融市場が動揺し、欧米景気の減速、新興国の成長の鈍化など世界経済の変調が新たな不安として浮上し、また、円高の長期化により企業の収益は厳しい状況となっています。

こうした状況のもと、当社グループは、お客様のニーズに応えるべく製品の開発に注力し、8月にはその成果を技術展として発表させていただきました。また、業界に先駆けて開発したウェハレベルパッケージ向け装置は高い評価を頂戴し、順調に受注を伸ばしてきております。しかしながら、当社の主力マーケットである半導体業界においてはパソコンや薄型テレビなどの需要が想定より伸びず、生産調整により設備投資の手控えがみられ、受注環境は厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,378百万円(前年同四半期比26.1%減)、営業損失は520百万円(前年同四半期は営業利益382百万円)、経常損失は484百万円(前年同四半期は経常利益448百万円)、四半期純損失は481百万円(前年同四半期は四半期純利益431百万円)となりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①電子部品組立装置

電子部品組立装置につきましては、前連結会計年度後半から半導体業界が在庫調整期に入って以降、国内外とも一般半導体向けの新規設備投資は低調な動きとなりました。また、LED向け装置は第2四半期後半よりテレビ等のバックライト用の需要の低迷を受け、設備投資が抑制されました。

その結果、売上高は2,749百万円(前年同四半期比34.9%減)、セグメント損失は99百万円(前年同四半期はセグメント利益590百万円)となりました。

## ②電子部品

電子部品につきましては、半導体市場向け、LED市場向けともに第1四半期後半より受注数量が低下傾向となりました。さらに、リードフレーム等の材料高騰が引き続き損益面に大きな影響を与えました。

その結果、売上高は2,236百万円(前年同四半期比5.3%減)、セグメント損失は136百万円(前年同四半期はセグメント利益42百万円)となりました。

## ③その他

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の販売を行っております。リードフレームパッケージ向けの設備投資が低調に推移したため、受注・売上ともに低調な動きとなりました。

その結果、売上高は391百万円(前年同四半期比43.2%減)、セグメント利益は35百万円(前年同四半期比31.0%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、12,346百万円(前連結会計年度末は12,799百万円)となり、前連結会計年度末と比較して452百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,672百万円(前連結会計年度末は6,631百万円)となり、前連結会計年度末と比較して41百万円増加いたしました。これは主に支払手形の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計年度末における純資産合計は、5,673百万円(前連結会計年度末は6,167百万円)となり、前連結会計年度末と比較して494百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は46.0%(前連結会計年度末は48.2%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して182百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,818百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は78百万円の減少(前年同期間は447百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上およびたな卸資産の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は39百万円の減少(前年同期間は254百万円の減少)となりました。これは主に電子通信部品の製造用装置を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は59百万円の減少(前年同期間は412百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の連結子会社APIC YAMADA (THAILAND)CO.,LTD. がタイで発生した水害により、現在操業を一時停止しております。水害の収束の見通しがつかず、当社グループに与える損害および業績に与える影響については、現時点では不明であります。従いまして、平成23年5月13日に公表した通期連結業績予想につきましては、今後の受注動向を精査するとともに、タイの水害による損害額および業績に与える影響が判明次第、速やかに公表させていただくこととし、現時点では修正はいたしません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,247	2,818,630
受取手形及び売掛金	2,928,550	2,495,262
商品及び製品	536,506	725,079
仕掛品	894,958	1,094,526
原材料及び貯蔵品	441,754	446,231
その他	236,601	189,860
貸倒引当金	△1,047	△1,005
流動資産合計	8,068,572	7,768,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,920	1,444,013
機械装置及び運搬具(純額)	835,262	808,131
土地	854,195	851,463
その他(純額)	284,948	232,920
有形固定資産合計	3,483,326	3,336,529
無形固定資産	203,525	171,877
投資その他の資産		
関係会社出資金	502,387	542,862
その他	551,650	534,460
貸倒引当金	△10,299	△8,030
投資その他の資産合計	1,043,738	1,069,292
固定資産合計	4,730,590	4,577,698
資産合計	12,799,162	12,346,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,973	2,292,429
短期借入金	2,240,000	2,310,740
1年内返済予定の長期借入金	208,800	208,800
未払法人税等	32,324	16,518
賞与引当金	124,150	137,722
製品保証引当金	44,505	40,016
その他	571,589	416,871
流動負債合計	5,306,344	5,423,097
固定負債		
長期借入金	384,200	279,800
退職給付引当金	831,184	841,388
その他	109,520	128,334
固定負債合計	1,324,904	1,249,522
負債合計	6,631,249	6,672,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,181,031	<u>699,261</u>
自己株式	<u>△99,641</u>	<u>△99,724</u>
株主資本合計	<u>6,918,889</u>	<u>6,437,037</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,930	△6,540
為替換算調整勘定	<u>△746,045</u>	<u>△756,831</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△750,975</u>	<u>△763,371</u>
純資産合計	<u>6,167,913</u>	<u>5,673,665</u>
負債純資産合計	<u>12,799,162</u>	<u>12,346,285</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,274,839	5,378,102
売上原価	5,671,885	4,628,701
売上総利益	1,602,953	749,401
販売費及び一般管理費	※ 1,220,411	※ 1,270,268
営業利益又は営業損失(△)	382,542	△520,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,820	1,797
持分法による投資利益	53,520	20,309
受取技術料	15,368	24,474
その他	39,804	44,066
営業外収益合計	110,514	90,648
営業外費用		
支払利息	33,068	30,877
為替差損	3,936	17,183
売上債権売却損	6,224	2,621
その他	1,781	3,143
営業外費用合計	45,010	53,826
経常利益又は経常損失(△)	448,046	△484,045
特別利益		
固定資産売却益	14,911	6,797
特別利益合計	14,911	6,797
特別損失		
固定資産除却損	1,714	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,268	—
特別損失合計	22,982	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	439,975	△477,248
法人税、住民税及び事業税	17,192	17,729
法人税等調整額	△8,464	△13,208
法人税等合計	8,727	4,520
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	431,247	△481,769
四半期純利益又は四半期純損失(△)	431,247	△481,769

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	431,247	<u>△481,769</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,003	△1,609
為替換算調整勘定	△30,169	△15,731
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,141	4,945
その他の包括利益合計	<u>△62,314</u>	<u>△12,396</u>
四半期包括利益	<u>368,933</u>	<u>△494,165</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,933	<u>△494,165</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	439,975	<u>△477,248</u>
減価償却費	290,295	294,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△531	△2,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,672	13,571
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,856	△4,489
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,191	10,203
受取利息及び受取配当金	△1,820	△1,797
支払利息	33,068	30,877
為替差損益(△は益)	5,029	2,711
持分法による投資損益(△は益)	△53,520	△20,309
固定資産売却損益(△は益)	△14,911	△6,797
固定資産除却損	1,714	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,268	—
売上債権の増減額(△は増加)	△485,231	<u>433,287</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△672,498	<u>△392,618</u>
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,645	37,163
その他の流動資産の増減額(△は増加)	54,481	5,903
仕入債務の増減額(△は減少)	444,517	128,060
その他の負債の増減額(△は減少)	395,502	<u>△63,605</u>
その他	882	4,159
小計	<u>490,203</u>	<u>△9,233</u>
利息及び配当金の受取額	1,834	1,824
利息の支払額	△32,795	△30,743
法人税等の支払額	△14,330	△40,626
法人税等の還付額	2,454	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>447,366</u>	<u>△78,511</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,259	△107,449
有形固定資産の売却による収入	39,537	39,707
無形固定資産の取得による支出	△11,233	△1,337
投資有価証券の取得による支出	△250	—
定期預金の払戻による収入	—	30,000
定期預金の預入による支出	△30,000	—
その他の支出	△12,767	△1,490
その他の収入	2,349	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△254,624</u>	<u>△39,383</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△308,000	70,740
長期借入金の返済による支出	△84,000	△104,400
自己株式の取得による支出	△514	△82
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,209	△24,983
配当金の支払額	△113	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△412,837</u>	<u>△59,060</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,173	△5,661

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,267	△182,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,078,893	3,001,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,848,625	※ 2,818,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,973	2,363,115	6,586,089	688,749	7,274,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,650	—	20,650	74,464	95,114
計	4,243,624	2,363,115	6,606,740	763,213	7,369,953
セグメント利益又は損失(△)	590,352	42,717	633,069	51,068	684,138

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	633,069
「その他」の区分の利益	51,068
セグメント間取引消去	244
全社費用(注)	△301,839
四半期連結損益計算書の営業利益	382,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>2,749,828</u>	2,236,868	<u>4,986,697</u>	<u>391,405</u>	<u>5,378,102</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,515	—	41,515	104,502	146,017
計	<u>2,791,344</u>	2,236,868	<u>5,028,212</u>	<u>495,908</u>	<u>5,524,120</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>△99,299</u>	△136,636	<u>△235,935</u>	<u>35,233</u>	<u>△200,702</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△235,935</u>
「その他」の区分の利益	<u>35,233</u>
セグメント間取引消去	234
全社費用(注)	△320,399
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△520,867</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

タイ国における大規模な洪水による浸水被害

平成23年10月よりタイ国において発生している大規模な洪水により、当社の連結子会社であるAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. に浸水被害が発生し、現在操業を一時停止しております。

現在入居している工業団地全体が水没し、同社工場への立ち入りも困難な状況にあります。また当該工業団地の管理事務所からの情報によると、工業団地全体としての機能回復の目途が立てられない状況にあります。

このような状況のもと、被害の状況や今後の営業活動に及ぼす影響を十分に把握できない状況が続いており、現時点での建物や設備等の滅失等および支出が見込まれる除去費用または原状回復費用等の損害額を合理的に見積もることは困難であります。